

# ESGデータ集 Data

## E

<b>製品・事業活動関連環境データ</b> .....	120
電動車販売実績、製品の燃費・CO <sub>2</sub> 排出量.....	120
事業活動関連データ	
CO <sub>2</sub> 排出量.....	120
スコープ3内訳、エネルギー使用量(1次・2次エネルギー)、硫黄酸化物、窒素酸化物、VOC(揮発性有機化合物)、オゾン層破壊物質の排出.....	121
廃棄物発生量、廃棄物の発生・社外への排出状況、原材料使用量、取水量、排水量.....	122
環境会計.....	123

## S

<b>人事関連データ</b> .....	124
従業員数、地域別従業員数、海外子会社における現地採用者の管理職登用数、女性の役職登用状況、従業員の構成(単独)、新卒採用者数、労働時間と有給休暇取得率.....	124
育児休業取得者数と復帰後定着率、ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度、障がい者雇用の推移、2021年度人事本部主催の研修実績、給与水準、災害度数率(災害発生頻度)、社員持株会.....	125

## G

<b>ガバナンス関連データ</b> .....	126
2021年度末時点コーポレート・ガバナンス概要、2021年度報酬などの総額、コンプライアンス関連データ.....	126
<b>GRIスタンダード対照表</b> .....	127

## 製品・事業活動関連環境データ

### 電動車販売実績

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
電動車 合計	台	36,125	54,572	75,143	64,561	65,496
電動車販売比率	%	3	4	7	8	7
プラグインハイブリッド車 (PHEV)	台	28,296	47,238	47,758	35,553	43,021
国内	台	5,105	6,780	4,970	5,629	11,663
海外	台	23,191	40,458	42,788	29,924	31,358
電気自動車(EV)	台	773	766	1,015	1,566	839
国内	台	288	410	901	1,517	690
海外	台	485	356	114	49	149
ハイブリッド車(HEV)	台	7,056	6,568	26,370	27,442	21,636
国内	台	7,056	6,568	26,370	27,442	21,636
海外	台	0	0	0	0	0
世界販売(含む内燃機関車)	台	1,101,194	1,243,914	1,126,843	801,442	936,749

### 製品の燃費・CO<sub>2</sub>排出量(企業平均)(※)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
米国(燃費)	輸入乗用車	mpg	44.6	45.9	45.4	45.5
	小型トラック	mpg	34.9	35.8	35.9	36.8
欧州(CO <sub>2</sub> 排出量)	乗用車	g-CO <sub>2</sub> /km	118	121	115.6	-
中国(燃費)	輸入車	L/100km	12.0	12.0	12.0	-
	現地生産車	L/100km	7.5	7.1	7.2	7.5

※：各国・地域の当局の公表値。米国は年式、欧州・中国は暦年

### 事業活動関連データ

#### CO<sub>2</sub>排出量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
生産	千t-CO <sub>2</sub>	492	518	464	312	358
非生産	千t-CO <sub>2</sub>	63	70	62	53	53
日本	千t-CO <sub>2</sub>	387	404	348	246	277
アジア	千t-CO <sub>2</sub>	162	178	173	116	132
その他	千t-CO <sub>2</sub>	6	6	5	3	2
スコープ1(直接排出)	千t-CO <sub>2</sub>	119	119	110	80	92
スコープ2(間接排出)	千t-CO <sub>2</sub>	436	469	416	285	319
(スコープ1+2)合計	千t-CO <sub>2</sub>	555	588	526	365	411
スコープ3	千t-CO <sub>2</sub> eq	38,721	42,580	35,429	20,286	28,146
(スコープ1+2+3)合計	千t-CO <sub>2</sub> eq	39,276	43,168	35,955	20,651	28,557

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)

環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%

2021年度の環境マネジメント対象会社22社については、P27をご参照ください。

なお、2021年度環境マネジメントシステム対象会社のうち、CO<sub>2</sub>排出量換算で97%以上の拠点で、ISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。

CO<sub>2</sub>排出係数について

- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準ずる
  - ・海外電力の排出係数は、電気事業者別排出係数。一部拠点は、各年度のIEA “CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion” または IEA “Emission factors” の排出係数
- スコープ1+2の2014年度実績 598千t-CO<sub>2</sub>eq

スコープ3内訳

(年度)

カテゴリ	単位	2017	2018	2019	2020	2021	対象範囲
1 購入した製品・サービス	千t-CO <sub>2</sub> eq	5,855	6,900	6,331	4,043	5,495	連結 (生産のみ)
2 資本財	千t-CO <sub>2</sub> eq	297	407	319	310	150	単体
3 スコープ1,2に含まれない燃料エネルギー	千t-CO <sub>2</sub> eq	45	21	49	36	44	連結
4 輸送、配送(上流)	千t-CO <sub>2</sub> eq	1,013	1,278	1,174	541	1,049	連結
5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO <sub>2</sub> eq	16	19	21	11	15	連結 (生産のみ)
6 出張	千t-CO <sub>2</sub> eq	4	4	4	4	4	連結
7 雇用者の通勤	千t-CO <sub>2</sub> eq	14	14	14	13	13	連結
8 リース資産(上流)	千t-CO <sub>2</sub> eq	-	-	-	-	-	-
9 輸送、配送(下流)	千t-CO <sub>2</sub> eq	-	-	-	-	-	-
10 販売した製品の加工	千t-CO <sub>2</sub> eq	-	-	-	-	-	-
11 販売した製品の使用	千t-CO <sub>2</sub> eq	30,731	33,199	26,833	14,927	20,981	全社向け
12 販売した製品の廃棄	千t-CO <sub>2</sub> eq	741	727	671	382	382	全社向け
13 リース資産(下流)	千t-CO <sub>2</sub> eq	-	-	-	-	-	-
14 フランチャイズ	千t-CO <sub>2</sub> eq	5	12	13	19	14	国内販売 会社の一部
15 投資	千t-CO <sub>2</sub> eq	-	-	-	-	-	-

エネルギー使用量(1次・2次エネルギー)

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総量	PJ(※)	9.9	10.2	9.5	7.0	8.2
生産	PJ	8.7	9.0	8.3	5.9	7.0
非生産	PJ	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2
日本	PJ	7.0	7.2	6.6	4.9	5.6
アジア	PJ	2.8	2.9	2.8	2.0	2.5
その他	PJ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)  
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%  
 2021年度の環境マネジメント対象会社22社については、P27をご参照ください。  
 ※：10の15乗ジュール 単位発熱量：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」から引用

硫黄酸化物

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総排出量	t	184	218	163	125	50

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)  
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%  
 2021年度の環境マネジメント対象会社22社については、P27をご参照ください。  
 算定方法：使用燃料の硫黄分の重量を算定し、SO<sub>2</sub>に換算

窒素酸化物

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総排出量	t	65	65	61	44	58

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)  
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%  
 2021年度の環境マネジメント対象会社22社については、P27をご参照ください。  
 算定方法：燃料使用量を環境省「環境活動評価プログラム」の排出係数にて換算

VOC(揮発性有機化合物)

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総排出量	t	1,882	2,354	2,243	1,227	1,511

集計誤りにより2020年度排出量を訂正しました。  
 対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、パジェロ製造株式会社、水菱プラスチック株式会社

オゾン層破壊物質の排出

三菱自動車工業株式会社については、0.1t(CFC換算)未満と推計しています。

## 廃棄物発生量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総排出量	千t	162	187	202	109	143
生産	千t	148	176	194	103	137
非生産	千t	14	11	8	6	6

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)  
環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%  
2021年度の環境マネジメント対象会社22社については、P27をご参照ください。

## 廃棄物の発生・社外への排出状況

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
発生総量	千t	99	104	89	58	85
社外排出	千t	48	56	53	40	54
社内再利用分	千t	51	48	36	18	31

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、京都製作所

## 原材料使用量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
鉄・アルミ	千t	143	154	141	97	117
樹脂類	千t	3.0	2.5	2.1	1.1	2.4

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、京都製作所

## 取水量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総量	千m <sup>3</sup>	6,727	6,211	5,915	4,420	4,640
生産	千m <sup>3</sup>	6,343	5,901	5,654	4,188	4,389
非生産	千m <sup>3</sup>	384	310	261	232	251
上水	千m <sup>3</sup>	1,150	878	988	718	383
工業用水	千m <sup>3</sup>	3,602	3,412	3,280	2,594	2,938
地下水	千m <sup>3</sup>	1,975	1,921	1,647	1,108	1,319

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)  
環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%  
2021年度の環境マネジメント対象会社22社については、P27をご参照ください。  
・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシア(MMKI)では、排水の一部をリサイクル・再利用しています  
2021年度は、約152千m<sup>3</sup>をリサイクル利用しました(当社グループ全体の取水量の約3%)

## 排水量

(年度)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総量	千m <sup>3</sup>	4,577	4,504	4,104	3,266	3,316
生産	千m <sup>3</sup>	4,193	4,194	3,843	3,034	3,254
非生産	千m <sup>3</sup>	384	310	261	232	62
下水	千m <sup>3</sup>	2,405	2,396	2,041	1,713	1,581
公共水域	千m <sup>3</sup>	2,172	2,108	2,063	1,553	1,735

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)  
環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%  
2021年度の環境マネジメント対象会社22社については、P27をご参照ください。

・一部推計を含みます

## 環境会計

## 〈環境保全コスト〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容		単位	2019		2020		2021	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止	百万円	41	1,251	203	629	591	651
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止	百万円	250	9	346	13	78	9
	資源循環コスト	廃棄物発生量低減・適正処理、再利用の促進	百万円	0	1,418	0	933	0	465
上・下流コスト	使用済みバンパーの回収、自動車リサイクル法対応		百万円	0	1,688	0	1,661	0	2
管理活動コスト	ISO14001の認証維持、社員教育、モニタリング		百万円	130	420	18	588	0	114
研究開発コスト	燃費向上、排出ガス対策など製品の環境負荷低減に関する研究開発		百万円	1,711	51,383	456	32,731	0	0
社会活動コスト	環境体験授業活動、地球環境活動支援、環境関連団体への寄付、環境情報公開		百万円	0	273	47	189	0	256
環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与えた損害への補償		百万円	0	12	0	5	0	2
合計			百万円	2,132	56,454	1,070	36,749	669	1,499

	単位	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費
〈参考〉当社グループ全体の設備投資、研究開発費	億円	1,039	1,308	764	1,014	627	907

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、パジェロ製造株式会社

## 〈環境保全対策にともなう経済効果(実質的効果)〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容	単位	2019	2020	2021
収益	廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品のリサイクルによる事業収入	百万円	1,774	1,083	2,546
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の低減	百万円	532	2,333	▲1,313
	節水による水道代の低減	百万円	8	31	12
	省資源またはリサイクルによる廃棄物処理費の低減	百万円	114	▲551	389
	梱包資材のリサイクルによる梱包資材費の低減	百万円	422	369	379
合計		百万円	2,850	3,265	2,013

集計誤りにより2020年度数値(費用節減：エネルギー費/梱包資材費)を訂正しました。

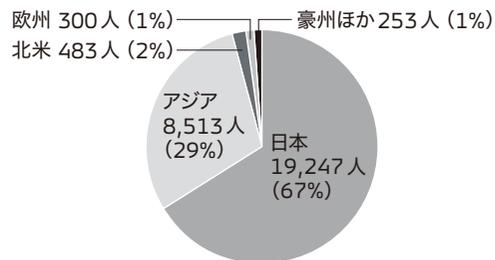
対象拠点：三菱自動車工業株式会社、パジェロ製造株式会社

## 人事関連データ

### 従業員数

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
単独従業員数	合計	13,693人	14,171人	14,407人	13,951人	13,829人
	男性	12,336人	12,695人	12,848人	12,403人	12,309人
	女性	1,357人	1,476人	1,559人	1,548人	1,520人
連結従業員数		30,507人	31,314人	32,171人	30,091人	28,796人
連結臨時従業員数 (連結臨時従業員比率)		7,122人 (19%)	8,682人 (22%)	7,558人 (19%)	6,434人 (18%)	7,948人 (22%)

### 地域別従業員数 (連結ベース合計 28,796人)



### 海外子会社における現地採用者の管理職登用数

管理職登用数	人数	1,099人
	比率	11.5%
従業員数	9,549人	

(2022年3月時点)

### 女性の役職登用状況

		2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
女性管理職 (※1)	人数	58人	68人	74人	80人	94人
	比率	3.5%	3.9%	3.5%	4.1%	4.7%
	うち部長職以上	11人	13人	14人	13人	13人
女性役員(※2)	人数	3人	5人	5人	3人	3人
	比率	7.7%	12.5%	12.5%	8.8%	8.3%

※1：含む退職派遣者・出向者、除く医務系列

※2：女性役員人数には社外取締役を含む

### 従業員の構成 (単独)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均年齢	男性	41.9歳	41.6歳	41.4歳	41.1歳	41.9歳
	女性	39.2歳	38.5歳	38.1歳	37.5歳	38.5歳
平均勤続年数	男性	16.6年	16.7年	16.2年	15.8年	15.9年
	女性	12.8年	12.4年	11.6年	11.1年	11.7年
離職者数		539人	533人	735人	1,002人	644人
定年		248人	272人	381人	203人	191人
自己都合 (自己都合離職率)		249人 (46%)	240人 (45%)	303人 (41%)	305人 (30%)	418人 (65%)
会社都合		2人	7人	14人	11人	10人
転籍などその他		40人	14人	37人	483人	25人

### 新卒採用者数

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
合計	男性	220人	314人	368人	386人	101人
	女性	31人	54人	92人	85人	22人
大卒・修士以上	男性	133人	226人	229人	204人	42人
	女性	27人	47人	76人	76人	16人
短大・専門	男性	1人	5人	1人	0人	5人
	女性	0人	0人	0人	0人	5人
高卒・ほか	男性	86人	83人	138人	182人	54人
	女性	4人	7人	16人	9人	1人

### 労働時間と有給休暇取得率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一人あたりの年間総労働時間	2,115.5時間	2,131.2時間	2,013.6時間	1,880.8時間	1,960.3時間
一人あたりの所定外労働時間	329.5時間	372.3時間	288.6時間	221.4時間	248.7時間
年次有給休暇取得率(※3)	82.6%	86.6%	100.6%	99.2%	89.5%

※3： $\frac{\text{年次有給休暇 当年度取得日数 (前年度繰越分 + 当年度付与分)}}{\text{年次有給休暇 当年度付与日数}} \times 100$

### 育児休業取得者数と復帰後定着率

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業取得者数	合計	127人	131人	194人	81人	156人
	男性	6人	10人	49人	35人	88人
	女性	121人	121人	145人	46人	68人
復帰後定着率(※1)		92.3%	100%	97.7%	96%	95%

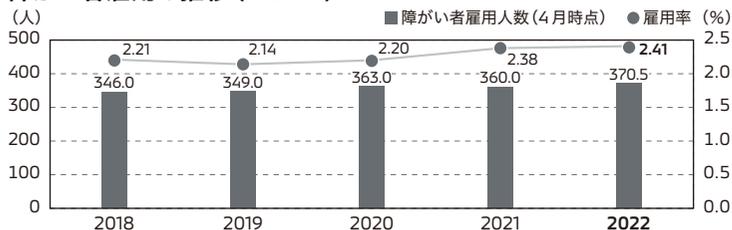
※1：育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数 ÷ 前報告期間中に育児休業を終了した従業員の総数 × 100

### ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度利用者数

2021年度実績		男性	女性	合計
育児	妊娠期休業	—	10人	10人
	産前産後休業	—	84人	84人
	育児休業	88人	68人	156人
	子の看護休業	328人	164人	492人
	育児勤務	8人	201人	209人
介護	介護休業	3人	2人	5人
	短期の介護休業	213人	44人	257人
	介護勤務	2人	6人	8人
共通、その他	ライフプラン休業	115人	35人	150人
	積立休暇	663人	34人	697人
	フレックスタイム (管理職を含む)(※2)	6,429人	1,138人	7,567人
	再雇用制度 再雇用登録者数 (2021年度復帰の実績は4)	7人	16人	22人
	帯同休業(2021年度復帰の実績は3名)	0人	16人	16人

※2：フレックスタイム制度は制度適用の実在社員数(2021年4月1日時点)

### 障がい者雇用の推移(※3・4)



※3：雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の身体もしくは知的障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

※4：短時間労働者は、原則、1人の雇用をもって「0.5人」とみなしています。但し、重度の身体もしくは知的障がいのある人は「1人」とみなしています。

### 2021年度人事本部主催の研修実績

年間受講者数(延べ)	10,650人
年間総受講時間	96,770時間
従業員1人あたりの受講時間・日	7.0時間・0.87日
従業員1人あたりの研修費用	6,171円

### 給与水準

	月給	地域最低賃金との比較(※5)
初任給	高卒事技	166,900円 108%
	高卒技能	172,900円 111%
	高専	186,600円 110%
	短大	171,400円 101%
	大卒	210,400円 124%
	院卒(修士)	232,400円 137%
	院卒(博士)	266,400円 158%
全従業員の平均給与(年収)	6,605,000円	
男性の給与に対する女性の給与の比率(年収)	77%	
業績連動報酬の比率	部長	最大で年俸の35%
	担当部長	最大で年俸の25%
	マネージャー	最大で年俸の20%

※5：最低賃金は2022年4月時点の高卒が愛知県の最低賃金(955円/時)より、高卒以外が東京都の最低賃金(1,041円/時)より、それぞれ1か月20.3日、8時間労働として算出。  
なお、給与水準については職務区分に応じた体系であるため、同一職務における人種や国籍、性別等による給与格差はありません。

### 災害度数率(災害発生頻度)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全災害度数(※6)	0.60	0.41	0.42	0.30	0.20
休業度数(※7)	0.09	0.10	0.10	0.00	0.03

※6：延べ100万労働時間あたりの休業・不休業災害件数

※7：延べ100万労働時間あたりの休業災害件数

### 社員持株会

2022年3月時点	
社員持株会 会員数	969人
入会率	6.5%
保有株数	2,111,890株

## ガバナンス関連データ

### 2021年度末時点コーポレート・ガバナンス概要

組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の構成	13人
社外取締役	11人
うち独立役員	5人
取締役会開催数	15回
取締役会出席率	100%
うち社外取締役の出席率	100%
取締役会議長	取締役会長
法定委員会	指名委員会、報酬委員会、監査委員会
指名委員会	5人(うち社外取締役5人) 議長 社外取締役(独立役員)
報酬委員会	5人(うち社外取締役4人) 議長 社外取締役
監査委員会	5人(うち社外取締役4人) 議長 社外取締役(独立役員)

### 2021年度報酬などの総額

報酬などの総額は、有価証券報告書において開示しています。

(WEB) <https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/library/yuka.html>

### コンプライアンス関連データ

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社員相談室(ヘルプライン)への通報・相談数	件	170	194	166	112	109
社外弁護士相談窓口(ヘルプライン)への通報・相談数	件	4	13	4	2	5
グローバル内部通報窓口への通報・相談数	件	—	14	25	14	19
お取引先様相談窓口への通報・相談数	件	0	0	3	4	1